

会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 111名 (2015年3月31日現在、連結)

- 主要取引銀行 日本政策投資銀行
りそな銀行
みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
三井住友信託銀行

株式の状況 (2015年3月31日現在)

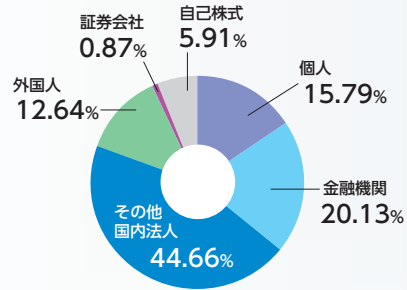
- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)

- 発行可能株式総数 124,800,000株

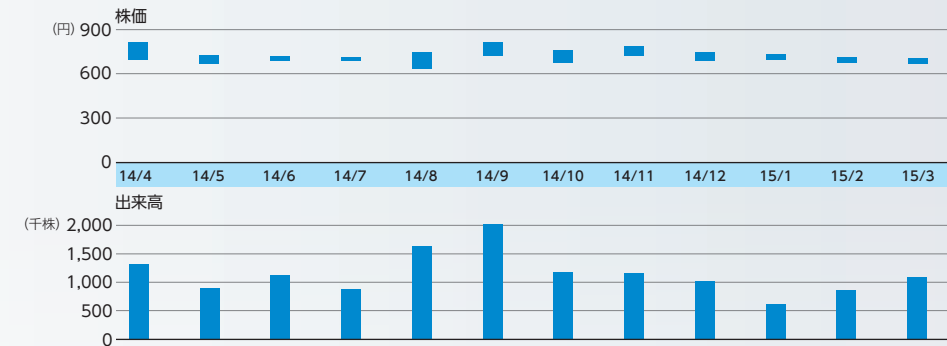
- 発行済株式の総数 54,903,750株

- 株主数 6,905名

所有者別分布状況



株価および出来高(月足)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬	電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店でっております。
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

●「復興特別所得税」に関するご案内
*2014年1月1日以降に支払いを受ける上場株式の配当金には、原則として20%(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。
*2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。
2014年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%※の源泉徴収税率が適用になります。
※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	～2013年12月31日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

・上記は源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
・本ご案内は、上場株式の配当に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は2014年1月時点の情報をもとに作成しております。



空港施設株式会社

〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL: 03 (3747) 0251 (代表) FAX: 03 (3747) 0225

WWW.afc.jp

空港機能の提供を通じて空を支える

AFC REPORT

株主・投資家の皆様へ

2015年3月期 | 2014.4.01 ▶▶ 2015.3.31



社長メッセージ

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



代表取締役社長 丸山 博

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

東京国際空港においては2014年3月、年間発着回数が44.7万回まで拡大され、国際線を中心に旅客数は大幅に増加しておりますが、政府の訪日観光客の拡大政策や東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を受けて、国際線需要が高まっていることから、近いうちに発着回数を3.9万回追加する計画が検討されるなど、今後さらに空港機能の強化が求められております。

航空業界においては、長期的な国内マーケットの人口減による需要の減退、国内・国際線ともにLCCが参入するなど、今後の市場を取り巻く環境の厳しさから、航空会社ではコスト削減に対する取り組みが図られております。また、業界全体の課題としては、今後見込まれるパイロット等の不足が長期的な問題となっております。

このような状況の中、当社は東京国際空港において国際線向け機内食工場の提供を行い、また、同空港周辺では、空港勤務者向けの共同住宅の3棟目が昨年末に大鳥居に完成するなど、空港の容量拡大に伴い施設展開を進めてまいりました。本年においては、旅客数増大に伴う宿泊需要が高まっていることから京浜急行空港線沿線に2棟目となるホテルを着工する予定としております。また、パイロット等の問題については、今後人員養成のために訓練需要が増えることが予想され、これらの対応として、既存施設を活用した訓練施設の提供など、航空会社のニーズにあわせた施設展開を検討しております。

また、海外事業においては、シンガポール・セレーター空港にて2014年3月の格納庫に引き続き、同年12月、エンジン整備工場の提供を新たに開始しております。今後もアジアでの旺盛な航空需要を受け、さらなる案件の発掘に努めてまいります。同年11月にはカナダにて海外における2番目の現地法人を設立し、航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業に向けた検討をしております。

今後、世界的な航空需要の増加に伴い、航空機の製造・整備に関する需要の増加が予想されている中で、内外の航空機メーカーの関連施設や機材整備等を担うMRO事業者等の取り込みも視野に入れ、事業展開を進めてまいります。

今後も需要動向を見ながら、空港機能を補完する施設として空港における事業も積極的に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年6月

CONTENTS

社長メッセージ/1株当たり年間配当、配当性向の推移…… 02

事業&業績解説編

空港施設 At a Glance …………… 03

前期業績のポイントと当期の見通し …………… 05

Focus 東京国際空港のグローバル・プレゼンスが拡大。
さらなる機能強化へ …………… 06

東京国際空港における当社の事業展開 …………… 07

最近の事業展開(海外および地方空港) …………… 09

今後の事業の方向性 …………… 10

ホームページをリニューアルしました …………… 11

資料&データ編

グループ会社情報 …………… 12

連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー) …………… 13

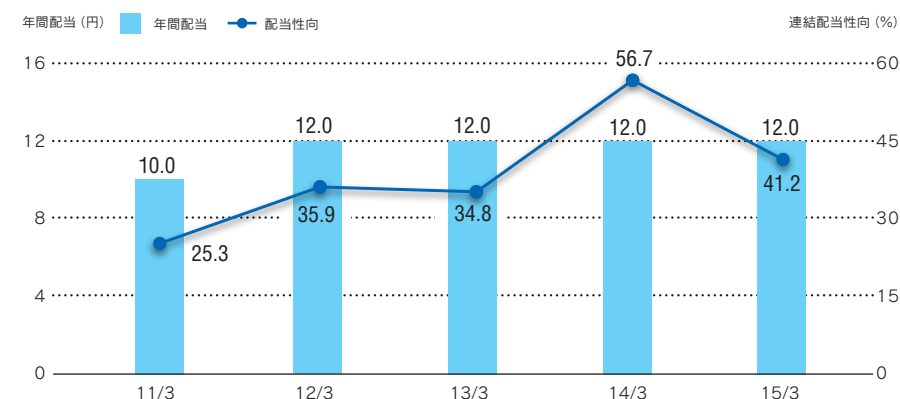
所有施設一覧 …………… 15

コーポレート・ガバナンス …………… 17

1株当たり年間配当、配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、株主還元を充実してまいりたいと考えております。

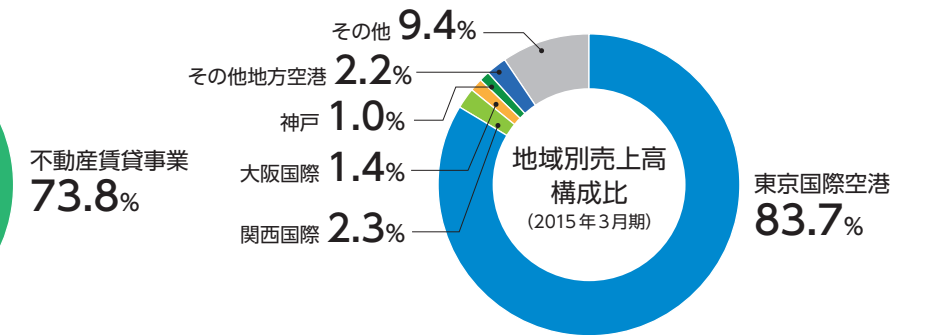
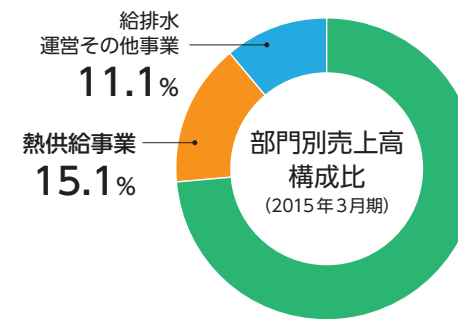
この方針のもと、2015年3月期の期末配当につきましては、前期末と同じ6.0円といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、前期に引き続き12.0円となります。



当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当該編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

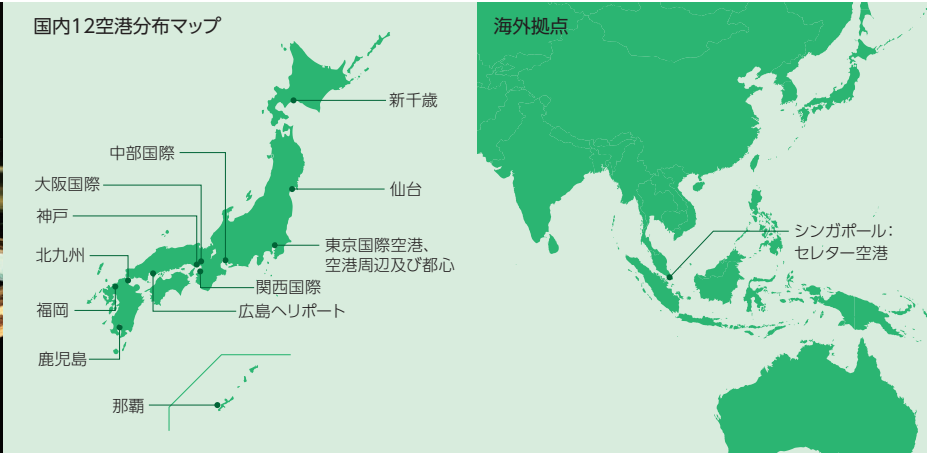
空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのライフラインの確保といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。当社は空港事業の特性と空港内施設の特殊性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



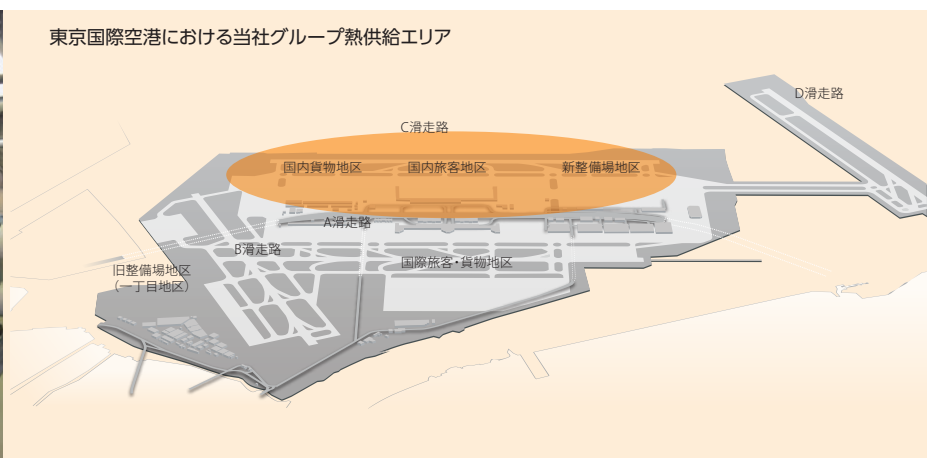
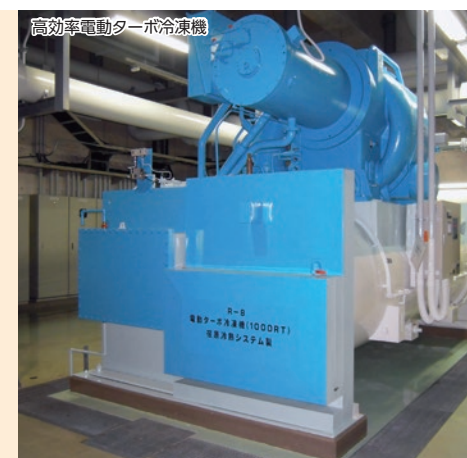
不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に、国内12空港、海外1空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント(航空機汚水処理施設)、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても、東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでオフィスビル、航空関連施設、集合住宅等を賃貸。



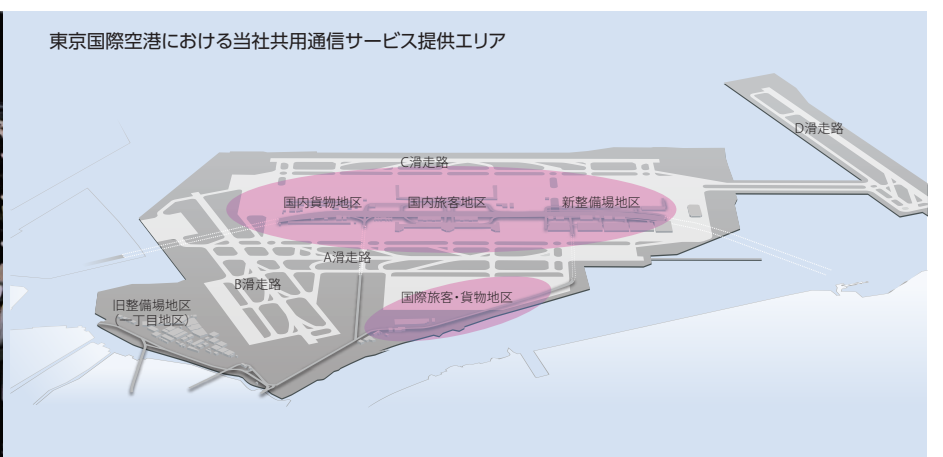
熱供給事業

- 東京国際空港の国内旅客、国内貨物、新整備場地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が地域冷暖房事業を展開。
- 冷温熱源をエネルギーセンターで作製し、地域配管を通じて当社施設をはじめ、第1・第2旅客ターミナルビル、官庁庁舎等の空港内諸施設へ供給。



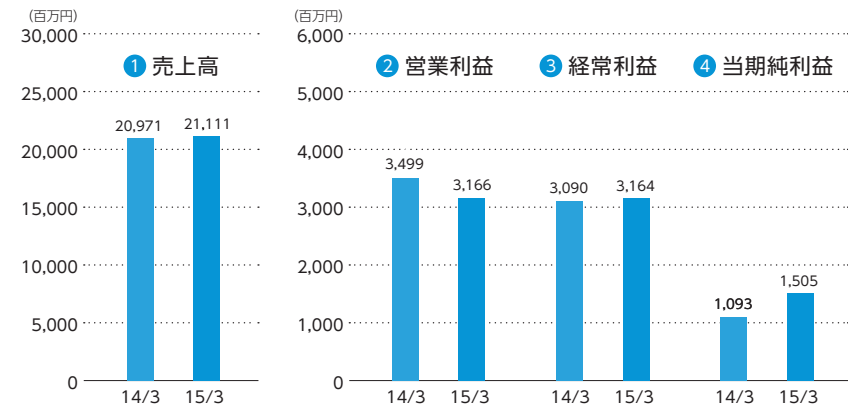
給排水運営その他事業

- 東京国際空港等で給排水(上下水道)の運営管理を実施。
- 東京国際空港の国内・国際旅客、国内・国際貨物、新整備場地区で、空港関連事業者へ共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。

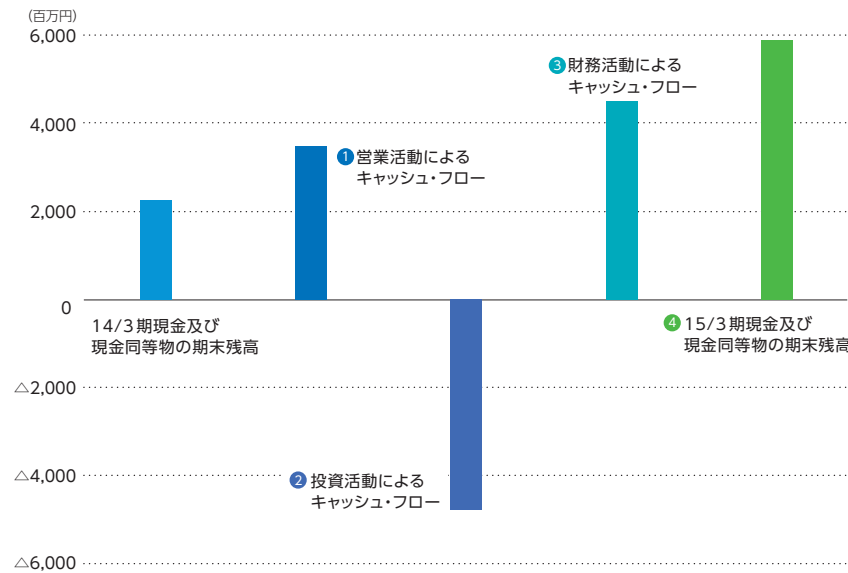


2015年3月期連結業績のポイント

■ 連結業績



■ 連結キャッシュ・フロー



- ① 東京国際空港の機内食工場等の通年稼働や、大手航空会社向けの共同住宅(スカイレジデンス大鳥居)の竣工、シンガポール現地法人の連結化、羽田空港三丁目地区における東京空港冷暖房棟の順調な事業展開等が寄与したことから、売上高は前期比0.7%増となりました。
- ② 不動産賃貸事業における減価償却費の増加、東京国際空港での熱供給事業におけるガス料金等の増加、給排水運賃単価の見直し等から、営業利益は前期比9.5%減となりました。
- ③ 羽田空港一丁目地区の熱供給終了に伴う撤去費用の繰入金の減少等から、経常利益は前期比2.4%増となりました。
- ④ 固定資産売却による特別利益の計上、および特別損失を計上した前期の反動等から、当期純利益は前期比37.8%増となりました。

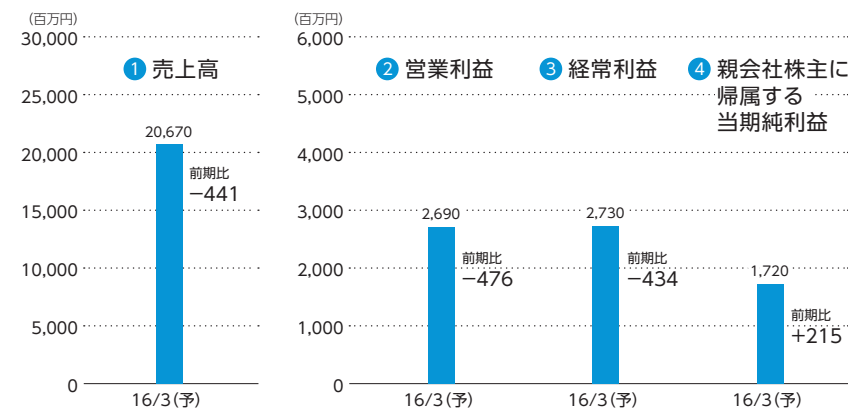
- ① 売上債権の減少および未払費用や未払消費税の増加等から、営業活動による収入は3,478百万円となりました。
- ② 共同住宅や格納庫、機械装置といった有形固定資産の取得等の結果、投資活動による支出は4,772百万円となりました。
- ③ 海外子会社の事業活動を目的とした借入金の新規調達等の結果、財務活動による収入は4,500百万円となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設 | 検索 | トップページ | 株主・投資家情報 | IRライブラリー | 決算短信/その他適時開示書類

2016年3月期の見通し

■ 連結業績



- ① 海外連結子会社の事業本格化、スカイレジデンス大鳥居の通年稼働、連結子会社の安定的な熱供給事業等による寄与を見込むものの、物件解約や羽田空港一丁目地区の地域冷暖房供給終了、共用通信事業の売上減少等から、売上高は前期比2.1%減(441百万円減)となる見通しです。
- ②③ 修繕費等の増加や配管工事等による費用負担、共用通信事業の減益等から、営業利益は前期比15.0%減(476百万円減)、経常利益は前期比13.7%減(434百万円減)となる見通しです。
- ④ 施設の解体等の計画も一巡したことから特別損失が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は14.3%増(215百万円増)となる見通しです。

Focus

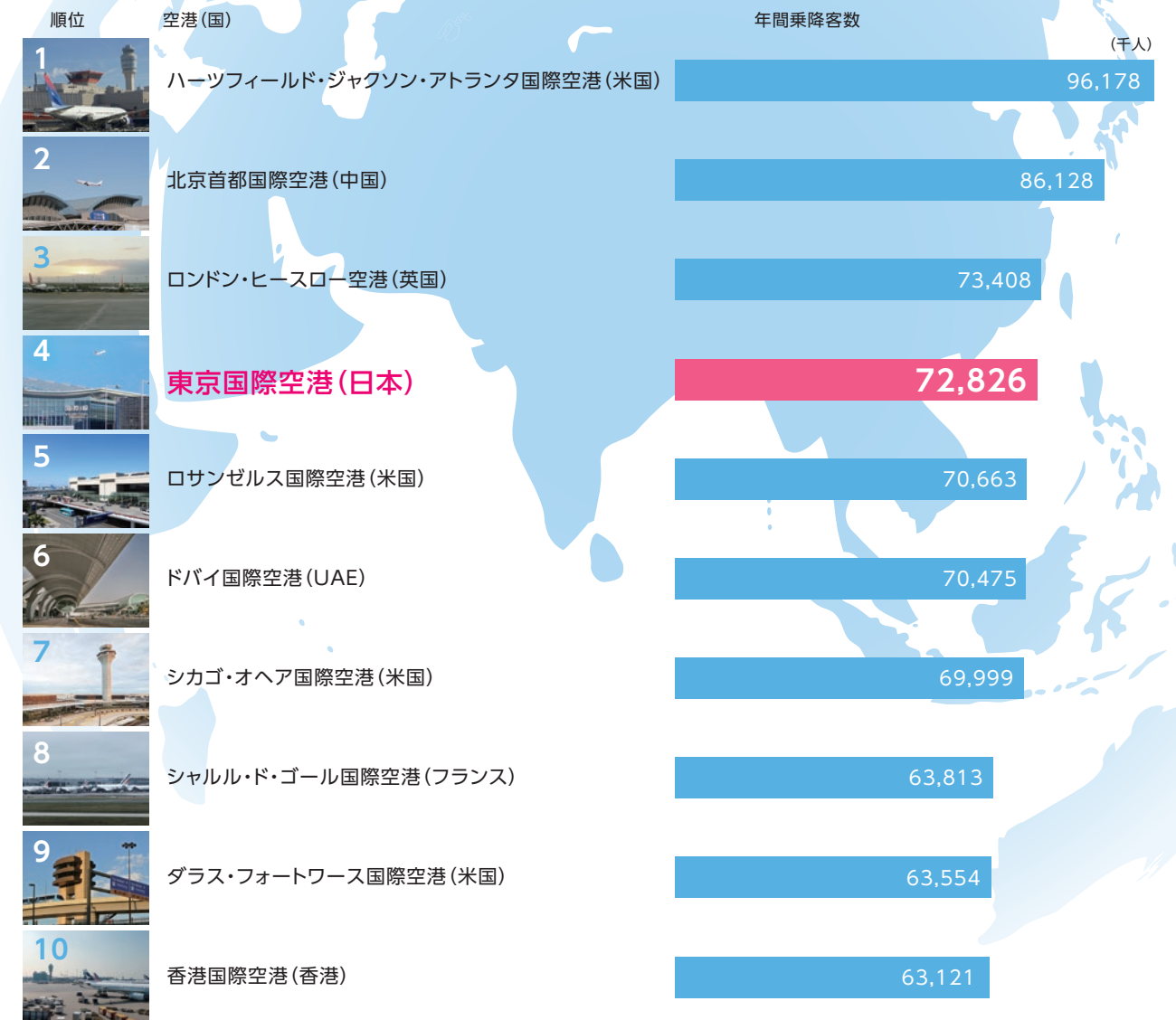
東京国際空港のグローバル・プレゼンスが拡大。さらなる機能強化へ

東京国際空港の年間乗降客数は、2014年3月の国際線の発着枠拡大を契機に7千2百万人を突破し、世界3位のロンドン・ヒースロー空港に肉薄しています。

成長著しいアジア等世界の成長力の取り込みを図る「日本再興戦略」においては、今後も2020年の東京オリンピックをマイルストーンに、産業・都市(首都圏)の国際競争力強化、訪日外国人の増加、日本全国の地域活性化等への取組みがますます活発化する見込みです。これにともない、東京国際空港および成田国際空港からなる首都圏空港機能は、さらなる機能強化が見込まれています。

■ 高い成長率

2014年の東京国際空港の年間乗降客数は前年比5.7%増加。乗降客数世界トップ3(アトランタ国際空港、北京首都国際空港、ロンドン・ヒースロー空港)のいずれの空港よりも、高い増加率となりました。



出典: 'Preliminary world airport traffic and rankings 2014' (Airports Council International)

■ 2020年までの発着枠3.9万回増へ向け

当面は2020年7月の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、東京国際空港の発着枠をさらに3.9万回拡大し48.6万回とする計画が具体的に検討されています。その方法としては、近年の航空機の騒音抑制機能の向上等をふまえ、東京上空を低い高度で飛ぶ新しい経路の採用が有力視されています。

写真提供: アフロ

Focus

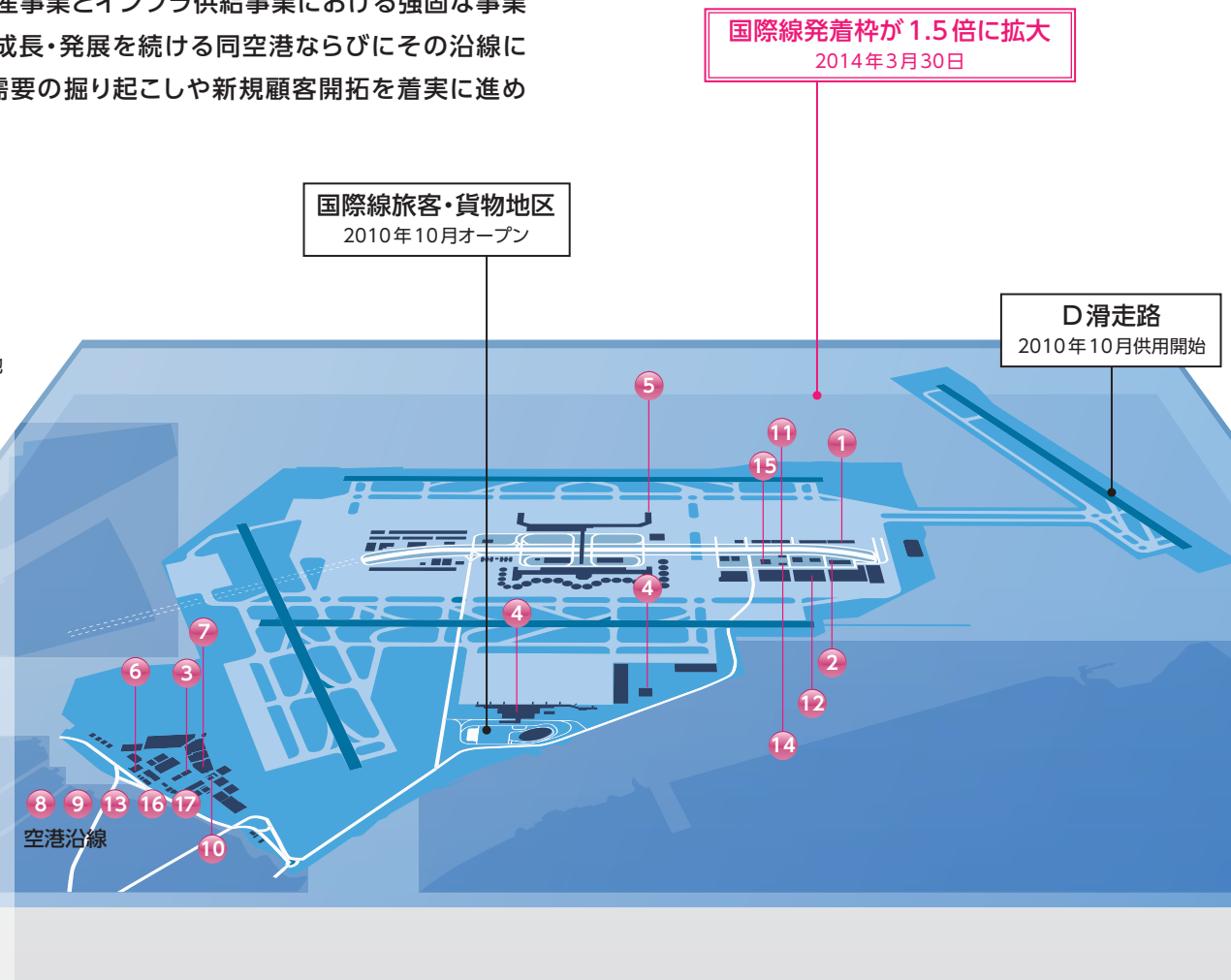
東京国際空港における当社の事業展開



当社グループは設立当初より、東京国際空港を最大の事業拠点とし、不動産事業とインフラ供給事業における強固な事業基盤を形成してまいりました。今後も航空ネットワークの一大拠点として成長・発展を続ける同空港ならびにその沿線において、航空会社、航空関連会社等の新たなニーズに柔軟に対応し、新需要の掘り起こしや新規顧客開拓を着実に進めていきます。

再拡張・国際化関連の事業展開 (2008年～)

取組み	年月	主な用途、機能
1 エンジンメンテナンスビル南棟竣工	2008年 2月	原動機整備工場
2 コンポーネントメンテナンスビル竣工	2009年 4月	航空機部品整備工場 他
3 第五総合ビル(ポンパルディア機訓練施設2基目)入居	2010年 5月	シミュレーター室
4 共用通信事業を拡張	2010年10月	通信
5 第2旅客ターミナル増築部へ熱供給	2010年10月	熱供給
6 第三総合ビル(国際線用機内食工場)入居	2010年10月	機内食工場
7 大型格納庫(スカイマーク乗員訓練施設II期)新設	2010年11月	シミュレーター室・教室
8 東急ステイ蒲田竣工	2011年 3月	ビジネスホテル
9 スカイレジデンス南蒲田竣工	2011年11月	共同住宅
10 第七総合ビル(panda・Flight・Academy)入居	2012年 2月	運航乗務員訓練施設
11 メンテナンスセンターアネックス(スカイマーク本社)入居	2012年 5月	事務所
12 西側格納庫(スカイマーク整備施設)入居	2012年 6月	格納庫
13 スカイレジデンス大森東竣工	2013年12月	共同住宅
14 メンテナンスセンターアネックス増築工事	2014年 2月	運航乗務員訓練施設
15 国際線向け機内食工場	2014年 3月	機内食工場
16 スカイレジデンス大鳥居竣工	2014年11月	共同住宅
17 空港沿線ホテル2棟目(計画中)	2015年内予定	ビジネスホテル



15 国際線向け機内食工場



機内食工場

1 エンジンメンテナンスビル南棟



航空機エンジンの整備工場

5 第2旅客ターミナルビル増築部へ熱供給



エネルギーセンター

空港沿線

8 東急ステイ蒲田



航空会社関係者、空港利用者などを対象としたホテル

クローズアップ

16 スカイレジデンス大鳥居

東京国際空港の機能拡大に伴う航空機の発着回数増大等に伴い、増加する空港勤務者向け共同住宅として建設を進めていた「スカイレジデンス大鳥居」が、2014年11月に竣工しました。主にANAグループ従業員向けの共同住宅として利用されています。

本施設は、「スカイレジデンス南蒲田」(2011年11月竣工)、「スカイレジデンス大森東」(2013年12月竣工)に続き、同空港沿線における当社3棟目の共同住宅となります。



施設概要

賃貸先: ANAグループ等
用途: 共同住宅
竣工: 2014年11月

17 空港沿線ホテル2棟目(計画中)

年間乗降客数の増加にともない、特にインバウンド(外国から日本への訪問)向けの宿泊施設が、東京国際空港沿線および首都圏で不足しています。当社は既に2011年3月に東急ステイ蒲田を竣工しておりますが、今後も空港沿線での宿泊需要の増加が見込まれることから、2棟目のホテル建設を同沿線に本年中に着工する計画としております。



イメージ図



概要

建設予定地: 羽田旭町
着工: 2015年内(予定)

最近の事業展開 (海外および地方空港)

海外での事業拡大を進め、地方空港における施設の更新・拡張へ取り組んでいます。

海外事業の拡大へ

2014年12月
シンガポール現地法人でエンジン整備工場を建設、賃貸開始



■ 施設概要
所在地: シンガポール・セレター空港
延床面積: 5,399.14m²
用途: 航空機用エンジン整備・修理工場

シンガポール・セレター空港では、2014年3月より、当社現地法人エアポート・ファシリティーズ・アジア (AFA) が、欧州大手航空・宇宙企業エアバス・グループのエアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫の賃貸等を行ってきました。そして同

年12月には、同空港における2番目の事業として、同じエアバス・グループのベクターエアロスペース・アジア社向けにエンジン整備工場を建設し、同社への賃貸を開始しました。

2014年11月
カナダに現地法人を設立

カナダにおける航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業に向けた検討をより具体的かつスピーディに進めるため、2014年11月、バンクーバーに当社100%出資の現地法人 AFN PROPERTIES LTD. を設立しました。今後、同法人を拠点に、カナダでのビジネスを具体化する構えです。

■ AFN PROPERTIES LTD. の概要
所在地: 800-885 WEST GEORGIA STREET VANCOUVER BC V6C 3H1 CANADA
設立登記日: 2014年11月12日
資本金: 200万カナダドル
主な業務: 航空関連施設の建設、取得及び内容 賃貸事業 (予定)



地方空港の施設更新・拡張

2015年3月
広島ヘリポート (旧広島西飛行場) で小型機用格納庫が竣工



■ 施設概要
延床面積: 1,509.89m²
構造・階数: 鉄骨造地上2階建
用途: 回転翼航空機格納庫、事務所

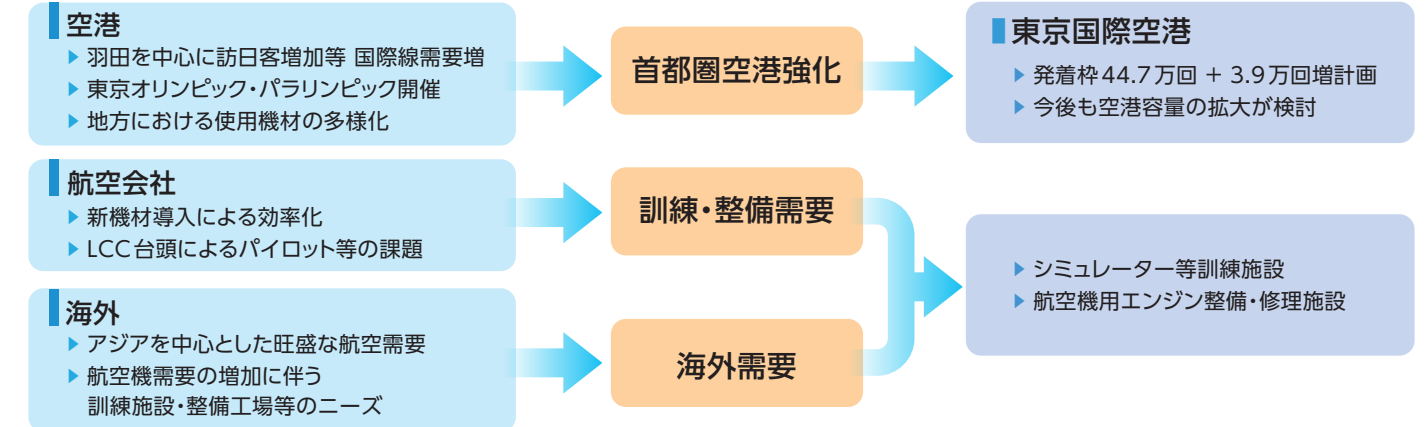
広島西飛行場の用途変更 (定期旅客の閉鎖によるヘリ用小型専用化) に伴い2014年9月より行ってきた既存格納施設の移設工事が、本年3月に竣工しました。新しい格納庫では大型機材

が格納可能であるほか、建物内全ての電灯をLED照明に変更し従来比5割超の省エネ効果が期待できるなど、新たな付加価値を提供しています。

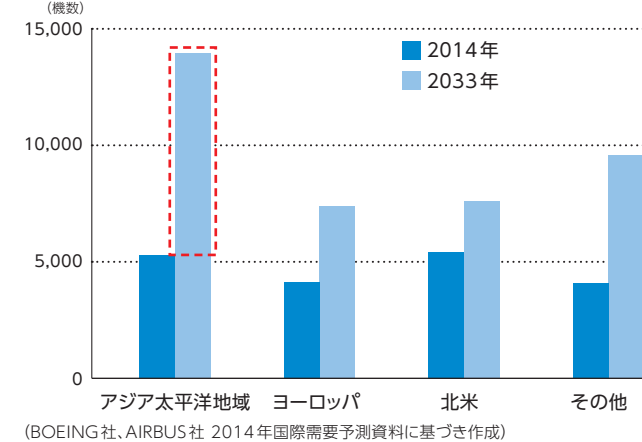
今後の事業の方向性

東京国際空港のさらなる発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革、海外需要の拡大等、国内外でのビジネスチャンス積極的に取り込んでまいります。

事業環境



海外民間航空機の需要予測 (2014年-2033年)



当社新規顧客のMRO*事業分類 ([]内は、当社施設提供地点)

MRO事業	2011年度	2013年度	2014年度	2015年度 (予想)
機体整備	定期整備	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン【神戸】		
	重整備		エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア【シンガポール】	
エンジン整備			ベクターエアロスペース・アジア【シンガポール】	
	整備品整備			多摩川エアロシステムズ【羽田】

* Maintenance, Repair & Overhaul (メンテナンス・リペア・オーバーホール=整備・修理・分解点検) の略称で、航空機の整備・修理に係る諸産業の意

今後の当社の取組み

空港及び空港周辺における施策の推進

東京国際空港での取組み

- 空港機能施設の提供 (シミュレーター施設等)
- 羽田国際線ビル前跡地 (第2ゾーン) の活用
- 一丁目地区再開発
- 空室対策

東京国際空港周辺での取組み

- ホテル建設
- 共同住宅建設

地方空港での取組み

- 施設の建替え (鹿児島・広島)
- 民活空港運営法の動向注視 (コンセッション)

新たなフロンティアへのチャレンジ

海外事業の更なる取組み

- 海外の旺盛な航空需要に対する施設展開
- シンガポールの更なる案件の発掘
- カナダにおける施設展開

顧客層拡大に向けた取組み

- 内外の航空機メーカー関連施設
- MRO事業者の取り込み

株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様から当社への関心の高まりを受け、2014年12月、ホームページをリニューアルいたしました。従来版コンテンツの骨格は維持しながら、より見やすく、情報にアクセスし易い構造に刷新しました。画面デザインについても、当社モットー「空港機能の提供を通じて空を支える」イメージや、空港関連事業のダイナミズムやワイド感が感じられるものにしてあります。今後もステークホルダーの方々とのコミュニケーションプラットフォームとして、ホームページの充実に取り組んでいきます。

トップページから、メニューボタン、下へのスクロール、のいずれでも移動できます。



東京空港冷暖房株式会社

東京空港冷暖房(株)は、当社熱供給事業の中核として、東京国際空港沖合展開地区において地域冷暖房の供給業務を行っています。エネルギーセンターで冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給しています。なお環境・省エネ対応も含めた機器の更新を2011年度より10年計画で順次進めております。



エネルギーセンター



24時間体制のコントロールルーム



省エネ対応の高効率冷凍機



節水対応の冷却水リサイクル装置



地域配管(共同溝内)

■ 会社概要 (2015年3月31日現在)

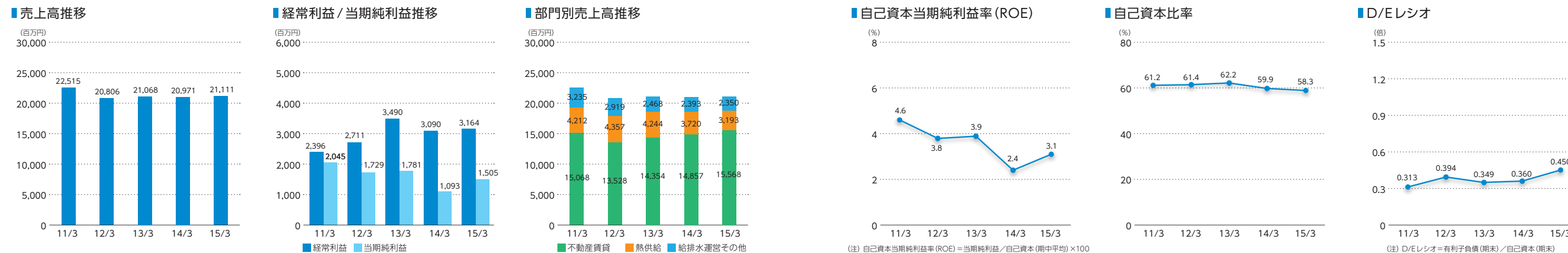
名称 東京空港冷暖房株式会社(略称 THC)
 TOKYO AIRPORT HEATING & COOLING CO., LTD.
 設立 1989年8月24日
 事業内容 (1)東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給業務
 (2)前号に付帯する一切の業務
 資本金 29億円
 株主 空港施設株式会社 60.3% その他 39.7%
 事業所 本社
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9
 エネルギーセンター
 TEL 03-5756-9800(代表)
 主な取引先 日本空港ビルデング株式会社
 日本航空株式会社
 全日本空輸株式会社
 空港施設株式会社

■ 施設概要

エネルギーセンター	敷地面積	4,031㎡	
	建築面積	3,037㎡	
	延床面積	9,155㎡	
		鉄骨鉄筋コンクリート造	5階建
熱源機器	冷凍機	ターボ式冷凍機	2,500RT 1基
		吸収式冷凍機	2,250RT 2基
	ボイラ	水管式ボイラ	1,000RT 2基
		炉筒煙管式ボイラ	2,500RT 7基
地域配管	4管方式	共同溝内	35 T/H 3基
		橋梁添架	15 T/H 1基
	管径	直埋設	約 5,350m
		冷水管	約 300m
		蒸気・還水管	約 700m
		直径	直径 125~1,200mm
		直径	直径 65~500mm

連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー)

主要連結財務データ(5年推移)グラフ



10年財務サマリー&業界関連データ

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
会計年度										
売上高(百万円)	24,148	24,588	25,123	25,263	23,609	22,515	20,806	21,068	20,971	21,111
営業利益(百万円)	5,270	5,194	5,242	4,860	3,814	2,486	2,771	3,363	3,499	3,166
経常利益(百万円)	4,807	4,765	4,868	5,041	3,542	2,396	2,711	3,490	3,090	3,164
当期純利益(百万円)	2,687	2,621	2,919	3,100	299	2,045	1,729	1,781	1,093	1,505
営業CF(百万円)	8,166	7,575	8,045	8,213	7,443	7,659	2,861	5,522	3,898	3,478
投資CF(百万円)	△ 1,302	△ 2,243	△ 6,996	△ 4,309	△ 3,594	△ 4,395	△ 4,699	△ 3,833	△ 4,418	△ 4,772
財務CF(百万円)	△ 6,027	△ 5,761	340	△ 3,772	△ 4,191	△ 3,975	3,117	△ 3,516	15	4,500
減価償却費(百万円)	5,642	5,290	5,281	5,313	5,510	5,047	3,382	3,222	3,093	3,434
設備投資額(百万円)	1,023	2,839	6,234	5,295	3,427	12,545	7,177	3,166	7,527	1,980
会計年度末										
純資産(百万円)	39,075	42,845	44,264	45,718	44,897	46,160	47,274	47,026	47,998	50,715
総資産(百万円)	77,143	74,385	76,806	75,284	71,012	73,083	74,864	73,317	77,621	84,270
有利子負債(百万円)	26,092	21,134	22,196	19,566	16,537	14,002	18,094	15,920	16,746	22,120
自己資本(百万円)*1	39,075	40,911	42,700	44,122	43,484	44,694	45,958	45,607	46,499	49,138
1株あたり情報他										
1株あたり当期純利益(円)	51.00	50.72	56.49	60.01	5.80	39.58	33.46	34.48	21.15	29.14
1株あたり純資産(円)*2	755.28	791.84	826.48	854.01	841.67	865.11	889.58	882.80	900.07	951.16
1株あたり配当金(円)	13.0	15.0	16.0	16.0	16.0	10.0	12.00	12.00	12.00	12.00
期中平均株式数(株)	51,668,868	51,666,230	51,665,185	51,664,320	51,663,628	51,663,281	51,662,681	51,662,417	51,661,979	51,661,583
経営指標										
自己資本比率(%)	50.7	55.0	55.6	58.6	61.2	61.2	61.4	62.2	59.9	58.3
D/Eレシオ(倍)	0.668	0.517	0.520	0.443	0.380	0.313	0.394	0.349	0.360	0.450
ROE(%)	7.10	6.55	6.98	7.14	0.68	4.64	3.76	3.91	2.37	3.15
総資産経常利益率(%)	6.1%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%	3.3%	3.6%	4.8%	4.1%	3.9%
売上高営業利益率(%)	21.8%	21.1%	20.9%	19.2%	16.2%	11.0%	13.3%	16.0%	16.7%	15.0%
配当性向(連結)(%)	25.5	29.6	28.3	26.7	276.0	25.3	35.9	34.8	56.7	41.2
純資産配当率(%)*3	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.1	1.3	1.4	1.3	1.2
従業員数(連結)(人)	148	151	152	136	132	131	123	118	115	111
東京国際空港関連データ										
国内線乗降客数(人)	62,294,265	65,265,791	64,951,041	63,157,057	59,334,725	58,808,107	56,424,630	58,752,301	61,410,028	
国際線乗降客数(人)	1,301,176	1,617,338	1,950,769	2,438,401	2,756,542	4,818,314	7,267,172	7,948,089	8,039,080	
国内線貨物取扱量(トン)	678,092	701,363	718,205	757,108	724,539	720,787	696,083	703,153	758,922	
国際線貨物取扱量(トン)	1,892	5,317	6,595	10,059	15,561	61,270	124,005	140,915	153,884	

*1 2006年3月期までは株主資本 *2 2006年3月期までは1株あたり株主資本 *3 2006年3月期までは株主資本配当率(単体)、2007年3月期からは純資産配当率(連結)

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
東京国際空港	建物	第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所
東京国際空港	建物	第二総合ビル	1972年 7月	事務所
東京国際空港	建物	第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場
東京国際空港	建物	第四総合ビル	1980年 6月	事務所
東京国際空港	建物	第五総合ビル	1981年 11月	事務所・工場
東京国際空港	建物	第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室
東京国際空港	建物	大型格納庫	1970年 4月	格納庫
東京国際空港	建物	第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場
東京国際空港	建物	エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室
東京国際空港	建物	SDプラント	1987年 12月	航空機汚水処理施設
東京国際空港	建物	ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所・変電所
東京国際空港	建物	西側格納庫	1993年 7月	格納庫
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス増築	2014年 2月	運航乗務員訓練施設
東京国際空港	建物	車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他
東京国際空港	建物	ガスガバナーステーション	1993年 4月	ガスガバナー室
東京国際空港	建物	第1テクニカルセンター	(2002年 3月)	航空機部品整備工場 他
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター	2002年 12月	航空機部品整備工場 他
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター増築	2007年 3月	航空機部品整備工場 他
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-1~4棟、W-1~3棟)	1993年 8月	荷捌所
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-5棟)	1998年 3月	荷捌所
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-6棟)	2001年 12月	荷捌所
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-3棟)増築	2007年 9月	荷捌所
東京国際空港	建物	アークビル	1993年 7月	事務所
東京国際空港	建物	カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所
東京国際空港	建物	東側特高変電所	1993年 8月	変電所
東京国際空港	建物	大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設
東京国際空港	建物	エンジンメンテナンスビル南棟	2008年 2月	原動機整備工場
東京国際空港	建物	コンポーネントメンテナンスビル	2009年 4月	航空機部品整備工場 他
東京国際空港	建物	国際線向け機内食工場	2014年 3月	機内食工場
新千歳空港	建物	第一格納庫	1974年 11月	格納庫
新千歳空港	建物	管理事務所	1991年 12月	事務所
新千歳空港	建物	SDプラント	1992年 6月	航空機汚水処理施設
新千歳空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	機材庫・事務所
仙台空港	建物	第一小型機用格納庫	1986年 6月	格納庫
仙台空港	建物	第二小型機用格納庫	1993年 11月	格納庫
仙台空港	建物	附属棟	1993年 6月	事務所
仙台空港	建物	SDプラント	1996年 2月	航空機汚水処理施設
仙台空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	資材倉庫・油脂庫
中部国際空港	建物	SDプラント	2005年 2月	航空機汚水処理施設
大阪国際空港	建物	大阪総合ビル	1968年 12月	事務所
大阪国際空港	建物	SDプラント	1977年 5月	航空機汚水処理施設
関西国際空港	建物	SDプラント	1994年 7月	航空機汚水処理施設
関西国際空港	建物	関西国際空港大型機用格納庫	2002年 3月	格納庫
神戸空港	土地	格納庫用地		(施設用地)
神戸空港	建物	格納庫	2011年 11月	格納庫
広島ヘリポート	建物	第一小型機用格納庫	1983年 10月	格納庫(2015年5月に解体撤去)
広島ヘリポート	建物	第二小型機用格納庫	1992年 6月	格納庫(2015年5月に解体撤去)
広島ヘリポート	建物	附属棟	1983年 9月	事務所(2015年5月に解体撤去)
広島ヘリポート	建物	広島ヘリポート格納庫	2015年 4月	格納庫

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
福岡空港	建物	小型機用格納庫	1996年 2月	格納庫
福岡空港	建物	SDプラント	1997年 9月	航空機汚水処理施設
福岡空港	建物	事務所 他		事務所・油脂庫・資材倉庫
北九州空港	建物	北九州空港トレーニングセンター	2012年 8月	シミュレーター室・教室
鹿児島空港	土地	土地		(施設用地)
鹿児島空港	建物	第一格納庫	2014年 3月	格納庫
鹿児島空港	建物	第二格納庫	2014年 3月	格納庫
鹿児島空港	建物	物流施設	2014年 3月	荷捌所
鹿児島空港	建物	鹿児島センター	1989年 9月	事務所
那覇空港	建物	小型機用格納庫	1996年 3月	格納庫
那覇空港	建物	油脂庫	1996年 3月	油脂庫
那覇空港	建物	事務所棟	1999年 6月	事務所
那覇空港	建物	小型機用格納庫内事務所棟	2006年 8月	事務所
那覇空港	建物	SDプラント	2001年 6月	航空機汚水処理施設
東京都大田区	土地	東急ステイ蒲田		
東京都大田区	建物	東急ステイ蒲田	2011年 3月	ビジネスホテル
東京都大田区	土地	スカイレジデンス南蒲田		
東京都大田区	建物	スカイレジデンス南蒲田	2011年 11月	共同住宅
東京都大田区	土地	メゾン大鳥居		
東京都大田区	建物	メゾン大鳥居	(2008年 3月)	共同住宅
東京都大田区	土地	スカイレジデンス大森東		
東京都大田区	建物	スカイレジデンス大森東	2013年 12月	共同住宅
東京都大田区	土地	スカイレジデンス大鳥居		
東京都大田区	建物	スカイレジデンス大鳥居	2014年 11月	共同住宅
東京都大田区	土地	土地(羽田旭町)		
東京都港区	建物	航空会館	(2003年 2月)	事務所
東京都中央区	土地	共同ビル(室町1丁目)		
東京都中央区	建物	共同ビル(室町1丁目)	(2010年 12月)	事務所
東京都中央区	土地	共同ビル(室町4丁目)		
東京都中央区	建物	共同ビル(室町4丁目)	(2010年 12月)	事務所
千葉県成田市	土地	土地		(場外用地)
千葉県成田市	建物	太陽光発電施設	2013年 10月	太陽光発電施設
千葉県君津市	土地	土地		
大阪府泉佐野市	土地	りんくう国際物流センター		事務所・荷捌場
大阪府泉佐野市	建物	りんくう国際物流センター	(2011年 9月)	

海外

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
シンガポール・セレーター空港	建物	格納庫	(2014年 3月)	格納庫、事務所
シンガポール・セレーター空港	建物	エンジン整備工場	2014年 12月	航空機用エンジン整備・修理工場

主な賃貸先

【国内】エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)、ANA ファシリティーズ(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、スカイネットアジア航空(株)、スカイマーク(株)、(株)スターフライヤー、全日本空輸(株)、日本航空(株)、日本通運(株)、panda・Flight・Academy(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株) 等

【海外】エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社、ベクターエアロスペース・アジア社

(社名50音順)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

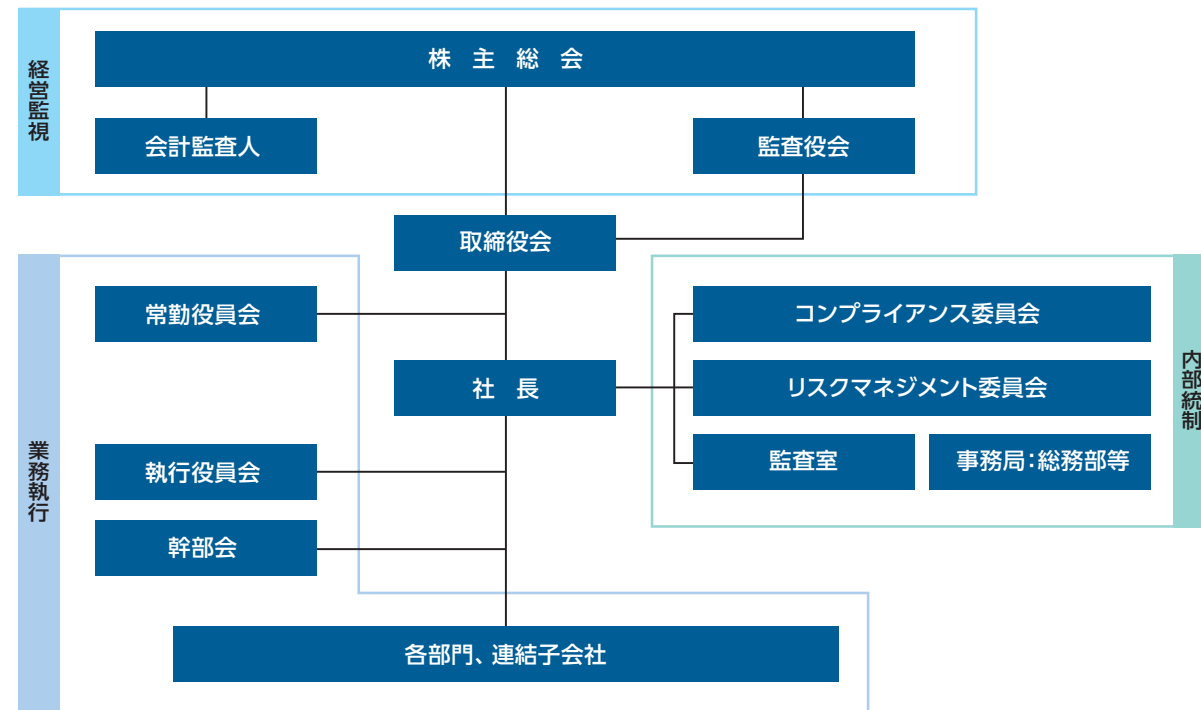
当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は取締役会および監査役会を基本としますが、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動をモニタリングするための監査室並びにコンプ

ライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、当社の取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体で統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するため、内部監査を担当する社長直轄の監査室が、業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し、評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切であると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制ならびに執行体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制ならびに執行体制のさらなる強化を図ることを目的に、新たに社外取締役2名(独立役員)を加えた取締役14名体制とする旨を、本年6月26日の定時株主総会において決議いたしました。

新役員等人事体制 (2015年6月26日現在)

上記をふまえた新体制として、以下の役員体制をスタートしております。

代表取締役会長	高橋 朋敬	常勤監査役	雨宮 徳光
代表取締役社長	丸山 博	常勤監査役	津口 峰男
代表取締役副社長	稲岡 研士	社外監査役	芝 昭彦*
代表取締役副社長	佐藤 学	社外監査役	岩村 敬*
専務取締役	永芳 利幸	上席執行役員	大澤 寛樹
専務取締役	星 弘行	上席執行役員	高田 征彦
常務取締役上席執行役員	足利 香聖	執行役員	外園 弘
常務取締役	片平 和夫	執行役員	北島 稔
取締役上席執行役員	小松 啓介		
取締役上席執行役員	村石 和彦		
社外取締役	洞 駿		
社外取締役	乗田 俊明		
社外取締役	杉山 武彦*		
社外取締役	青山 佳世*		

*東京証券取引所の定めに基づく独立役員

新任社外取締役2名(独立役員)の略歴

杉山 武彦

1986年 4月 一橋大学商学部教授
 2004年12月 一橋大学学長
 2010年12月 成城大学社会イノベーション学部教授
 2011年 4月 (財)運輸政策研究機構副会長
 運輸政策研究所所長(現任)
 2011年 7月 住友生命保険相互会社社外監査役(現任)

青山 佳世

1985年 4月 フリーアナウンサーとして活動
 (現在に至る)
 1995年 6月 運輸省航空審議会委員
 2001年 2月 国土交通省交通政策審議会委員
 2014年 7月 自動車検査独立行政法人理事(非常勤)(現任)